

「第 6 次入間市総合計画・基本構想／後期基本計画」及び 「次期入間市まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定方針

1 総合計画、総合戦略について

「第 6 次入間市総合計画」は、平成 29 年度から令和 8 年度までの 10 年間の本市のまちづくりの方向性を示すものです。将来の見通しを基礎として、まちづくりの目標、計画の基本的視点、まちづくりの目標を実現するための施策の大綱等を記述する「基本構想」、基本構想を実現するために必要な政策や施策を、前期・後期 5 年ずつで具体化・体系化する「基本計画」、さらに基本計画を実現するために 3 年毎でローリングする「実施計画」により構成されています。

また、「入間市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、平成 27 年度に人口減少対策のための戦略として策定したものです。

2 総合計画策定以降の社会の変容

第 6 次入間市総合計画を策定した平成 29 年度からの社会の変容を振り返ると、持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）が社会的に大きく取り上げられるようになり、多くの事業者や団体、個人がその達成を目指した活動、行動に取り組んでいます。また、令和 2 年 2 月下旬から日本においても拡大し始めた新型コロナウイルス感染症が市民生活や事業活動に非常に大きな影響を与え、そして、その感染症の拡大に伴って、デジタル・トランスフォーメーションの推進が図られています。

3 市を取り巻く環境、課題の変化と対応方向

こういった社会の状況を踏まえて、総合計画策定時に示した「計画策定の背景と課題（社会的背景と市政の課題）」についての現状認識をもとに、それぞれを見直し、必要な対応を図ります。

(1) 「人口減少・少子高齢社会への対応」について

平成 27 年度末に「入間市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口減少対策に取り組んできました。令和 2 年にトレンド修正を実施した結果、現時点では当初のトレンドほど人口は減少していないものの、令和 39 年度以降は当初のトレンドよりも人口が減少する推計となっています。

【対応方向】

後期基本計画と次期総合戦略とを一体化させて、効率的な施策・事業の推進を図ります。また、ジェンダーやインクルージョンを含めたダイバーシティの視点等、多様な人材が活躍でき、多くの人が住み続けたいと感じるまちづくりを推進します。

(2)「安全・安心意識と環境意識の高まりへの対応」について

これまでは地震、水害といった自然災害の増加、犯罪やテロといった社会不安の増大が、市民の不安要素でしたが、現在の新型コロナウイルス感染症の甚大な影響を鑑みると、今後は感染症対策に関する要望が増加、多様化することが想定されます。

【対応方向】

新型コロナウイルス感染症に伴う市民生活、事業活動の支援を図るとともに、脱炭素社会の構築や再生エネルギーの導入等地球温暖化への対応、SDGs（環境）の目標達成に向けた政策、施策を推進します。

(3)「厳しい財政状況への対応」について

新型コロナウイルス感染症による経済への影響、東京オリンピック・パラリンピック開催後の景気の減速見込みを踏まえると、現時点での想定より厳しい状況となる可能性が高いことが予想されます。また、社会経済活動において、新しい生活様式への対応が進んだとしても、経済が新型コロナウイルスの感染拡大前の水準へ速やかに回復することとはあまり見込めず、財政規模の見直しが求められます。

【対応方向】

事業の見直しにより、選択、集中を図る等、行政改革大綱の基本理念である「行政サービスの最適化」の実現に向けて「行政改革大綱・第2期実行計画」を策定して行財政改革に取り組みます。また、歳入の増加に向けた取り組みを推進します。

(4)「都市（まち）の持続性への対応」について

公共施設マネジメント、公共交通の再整備に取り組んでおり、両者ともに、特に前者は、現時点での計画の終着点、完成形に至るまでは長い道のりです。30年を計画期間とする公共施設マネジメントに関する現行の計画の終了時期には、社会状況や財政状況の変化から市民ニーズや公共施設・公共交通の役割にも変化が生じ、新たな取り組みが必要になると想定されるものの、引き続き着実な推進が必要です。

【対応方向】

市役所の再整備や市民会館のあり方の検討、公民館・支所・地域包括支援センターの統廃合による地区センター化等、公共施設マネジメントの理念を踏まえて着実な推進を図ることにより、持続可能なまちづくりを進めて、多様な人が快適に過ごすことができるよう取り組みます。

(5)「国際化・高度情報化の進展への対応」について

従来は人口の1%程度であった市内在住の外国人が増加しています。また、インターネット、スマートフォンの普及により、国境を越えて、連絡や情報共有、買い物等を行うことがますます容易になっています。そして、これまでの情報社会（Society4.0）に続き、「IoT（Internet of Things）で全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出すことで、これらの課題や困難を克服」（内閣府HP）する Society 5.0 を実現することが提唱されています。

【対応方向】

Society5.0 の社会におけるデジタル・トランスフォーメーションの推進により、市民の生活の利便性向上と行政における業務効率化の両立を図ります。

(6) 「地方分権の進展と新たな自治のあり方への対応」について

地方分権が進み、「国から地方への上意下達」という面はなくなりつつあるものの、地方が自らの財源で自治に取り組むという真の分権にはまだまだ遠いのが現状です。また、地方においても、官民の連携、協働が進んでいるが、それぞれが担うべきサービスの住み分けはこれからです。

【対応方向】

地域においてさまざまな担い手と課題解決に向けた取り組みを分担し、持続可能なまちづくりを推進することにより、SDGs の実現に資する地方創生を推進します。

4 基本構想の見直し、後期基本計画の策定及び次期総合戦略の策定

第 6 次入間市総合計画策定時と比較して、コロナ禍を筆頭に、「計画策定の背景と課題（社会的背景と市政の課題）」に変化が見られます。これらの課題を解決し、第 6 次総合計画の最終年度である令和 8 年度において、「SDGs を踏まえた取り組みを進め、持続可能な都市（まち）であり続ける」ことが必要です。

上記「3 市を取り巻く環境、課題の変化と対応方向」において課題に対する対応方向として列挙した取り組み（人口減少対策、新型コロナウイルス感染症対応、行政改革、公共施設マネジメント、SDGs、デジタル・トランスフォーメーション）は、その課題だけでなく、すべての課題を解決するために必要な取り組みです。

基本構想の見直し、後期基本計画・次期総合戦略の策定にあたっては、これらの取り組みを推進し、特に SDGs、デジタル・トランスフォーメーション、新型コロナウイルス感染症対応を重視して、政策及び施策の検討を行うこととします。

基本構想に掲げている「計画の基本的視点」に課題解決に必要な視点を追記するとともに、さらなる産業振興と計画的な土地利用とを両立させることを目指して基本構想に掲げている土地利用構想を見直すこととし、基本構想の見直しを図ります。

令和 4 年度を初年度とする後期基本計画においては、その基本構想の見直しを踏まえるとともに、施策の進捗状況、評価（市民意識調査、市政意向調査結果）、財政状況を踏まえて、総合計画の後半 5 年間ににおいて取り組むべき必要な政策、施策を精査したうえで位置付けることとします。

令和 4 年度からを計画期間とする「次期総合戦略」については、現行の総合戦略と同様に、「元気な子どもが育つまち」をテーマとして、4 つの基本目標のもとで取り組み、また、社会状況の変化を踏まえた国や県の総合戦略の改訂を踏まえて、取組内容を一部見直し、それらを後期基本計画に一体化させ、その巻頭に位置付けて、人口減少の抑制、人口構成の変化を目指して取り組むこととします。